

日時：平成 27 年 9 月 12 日（土）

13:30～16:00

場所：真岡市生涯学習館

平成 27 年度

地方分権・地方自治フォーラム in 真岡

## 地方分権・地方自治フォーラム 第2部 パネルディスカッション

テーマ：「みんなで創る 輝くとちぎ」

パネリスト：

栃木県副知事                    鈴木 誠一  
真岡市長                        井田 隆一  
栃木県農村女性会議会長 猪野 正子 氏

コーディネーター：

慶應義塾大学商学部教授 樋口 美雄 氏

○樋口教授

それでは、引き続きパネルディスカッションでコーディネーターを務めます。よろしくお願いいたします。

まず、今日は、パネリストの皆さんそれぞれのお考えを中心にお伺いしたいと思っておりますが、最初に副知事さんや市長さんの挨拶でもございました人口の問題。現在「人口ビジョン」をそれぞれおつくりになっているのではないかと推察しますが、その中において、地方創生に向けて、特に人口の現状や課題、今後の展望についてお話しただけならと考えております。また、猪野さんには、人口減少社会における地域のコミュニティー、維持が難しくなっていると私も見聞きしますが、そういったところについてお話しいただければと思っております。

まず最初に、鈴木副知事さんからお願いいたします。

○鈴木副知事

私からご報告を兼ねてお話しさせていただきます。人口減少社会における課題あるいは展望ということでございます。先ほどの樋口先生のお話と少しかぶるところがあると思いますが、概括的に申し上げたいと思います。

まず、本県の人口の動向です。本県の総人口は今から10年前の2005年、202万人がピークでした。全国的には2007年か2008年ということでしたが、栃木県の場合はもうちょっと早かったわけです。それ以来、人口減少局面にありまして、今年8月1日の推計人口は197万5,000人です。去年は198万人ありましたので、既に5,000人減っています。

また出生率ですが、合計特殊出生率は近年1.40くらいで推移しています。平成26年は1.46と少し持ち上がりました。27年の数字がどうなるかが今後の鍵を握ると感じております。人口置換比率は2.07ということですから、当然、人口水準を保つことができる自然の増減ではないと感じております。

2005年以降の県外への転出も超過を続けております。特に、若年層を中心として、東京への転出が多い傾向がございます。これも先生からお話がありましたように、地方から東京への一極集中ということだと思います。転出数は年間3,000人以上の転出超過です。

このように現在の少子高齢化、人口移動が継続いたしますと、2060年には120万人を下回るという推計がございます。これは、市町ごとに減少が一律でないことが予想されますので、中には50%以上の減少が見込まれる地域もございます。

こうした中、結婚、子育てに対する県民の思いはどうかということを見てみます。昨年8月に実施した県民意識調査の結果を見ますと、少子化の進行の背景には、結婚への意識の変化や雇用の不安があるようでございます。結婚したくても結婚できない理由は、男性の場合は経済的な不安が一番多く、女性は異性とうまく付き合えないという回答が多くなっております。結婚しない理由も聞いておりますが、男女とも結婚に魅力や必要性を感じないという答えでした。複数回答だったと思いますが、男性は34.7%、女性では何と48.6%と、半数に近い女性が結婚に魅力を感じていないということでございます。

また、東京圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)の人に移住について尋ねております。居住者の3人に1人が地方への移住を予定・検討しているという結果が出ました。この中には、具体的な時期は決まっていないが移住または移住の検討をしたい、という方も含まれております。傾向としては、女性よりも男性、年配の方よりも若い世代の方に移住の意向が強いという結果が出ております。

移住も含めまして、結婚、子育て等に対する若い方々の意識などを踏まえた本県人口の目指す方向ですが、若い世代の希望にこたえていくということでいろいろな施策を講じますと、県民の方がこれぐらい子供を持ちたいという希望出生率を見ますと1.90ということですので、15年後の2030年までに合計特殊出生率を1.90に上昇させていきたいと思います。そして、5年後の2040年までに人口規模が長期的に維持できる水準の人口置換比率2.07人、つまり女性が生涯のうち2.07人のお子さんを誕生させれば人口は維持できるのですが、そこまで段階的に向上させましょうということです。

さらに、今までは自然の増減を申し上げたわけですが、先ほど申し上げましたように転出超過になっております。この数が1,500人です。マイナス1,500人をプラスマイナスゼロにしようということでございます。そうした取り組みを進めることによって、45年後の2060年には150万人を目指す。何もしないまま人口が推移しますと120万人を下回るということですが、ただいまのような目標を達成していくことによって、150万人の総人口を確保できることとなります。当然、今の197万5,000人よりは相当減っていますが、そういう姿を描いていきたいと思います。

取り組みの柱としては、若い世代の思いに社会全体でこたえることが必要だと思います。具体的には、これも先生からお話がありましたように、雇用を確保し、結婚や子育て等の希望をかなえていく。そして、栃木への新しい人の流れをつくることだと思います。

そうした人口ビジョンに基づきまして、総合戦略の策定ということですが、今年9

月下旬には、栃木県版まち・ひと・しごと創生総合戦略、これは人口ビジョンも含まれますが、この素案を公表し、パブリックコメントを経て10月には策定したいと考えております。

戦略の基本的な考え方といたしましては、「人口減少克服戦略」と「人口減少社会適応戦略」の2つを同時並行的に展開したいと思っております。

「克服戦略」については、文字どおり積極的な施策に取り組むということで、例えば合計特殊出生率を上げていく。それと、東京圏への人口移動を少なくして、東京から人を呼び込むということをやって、人口減少に歯止めをかける取り組みであります。

「適応戦略」は、先ほど申し上げましたように、取り組みをしても総人口は減っていくわけですから。そうした中で、人口減少の状況に対応できる社会にしていく。あるいは人口構造も、若い人が減ってお年寄りが増えていきます。そういった人口減少に対応していく社会の仕組みをつくっていきましょうと。どちらかという守りの戦略といえると思いますが、この両面からアプローチをしていきたいということです。

それから、本県の強み・可能性を生かすこと。市町と連携・協働して取り組んでいきます。

人口減少克服戦略・人口減少社会適応戦略を進めます。本県の強み・可能性を生かします。市町と連携・協働して取り組んでまいります。この3つの柱を中心として取り組みを進めていきたいと考えております。以上でございます。

#### ○樋口教授

ありがとうございました。それでは、井田市長さんお願いします。

#### ○井田市長

真岡市の人口減少社会における課題についてお答えしたいと思います。

まず本市の現状から申し上げますと、本市の総人口は、平成20年(2008年)の8万3,392人がピークです。これは日本全国のピークに当たるのではないかと思います。真岡は平成21年3月に二宮町と合併しておりますが、過去に遡って真岡市と二宮町が一緒だったということで人口を見ていきますと、平成20年がピークだったということです。

ここをピークに減少傾向が生まれてきているわけですが、本市の人口として一つ特徴的なものがございます。全人口に占める外国人住民の割合が非常に県内でも高いところでございます。平成26年末では3.65%、人数にして2,952人が外国の方でした。

このような本市の人口の現状ですが、国立社会保障・人口問題研究所によりますと、平成72年(2060年)には、本市の総人口は5万7,190人まで減少すると推計されております。ピーク時から2060年の5万7,000人を引きますと、2万6,000人ほどが減少するというところでございます。減少傾向の中においても、年齢3区分での人口推計ですが15~64歳までの生産年齢人口の減少速度が、総人口の減少速度よりも早いとされており、また、年少人口である0~14歳までの減少が続くと推計しているところでございます。

このような人口減少社会に対応するため、国のまち・ひと・しごと創生法に基づきまして、本市における人口の現状と将来の姿を示して、今後目指すべき将来の方向を提示する真岡市人口ビジョンと、これを実現するための平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 カ年の基本目標や、施策の基本的な方向、具体的な施策と事業をまとめた真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を現在策定中であります。

真岡市人口ビジョン案につきましては、本市の人口の現状と課題を分析し、本年 2 月から 3 月に、無作為抽出による 20 歳代から 50 歳代の市民 2,000 名を対象に実施した人口減少に関する市民アンケートの結果から、市民の結婚・出産・子育て等の意向を把握し、国の長期ビジョンや栃木県が策定中である人口ビジョン骨子を踏まえて検討を重ねてまいりました。

その概要について申し上げますと、人口減少を食い止めるための 1 つとして、若い世代の就職・結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する。2 つとして、人口流出に歯止めをかける。3 つとして、将来を見据えた都市を構築する。この 3 点を本市の目指すべき将来の方向と位置づけたものであります。

目指すべき将来の方向を実現するための施策や事業によって人口減少を抑制した場合の、本市人口の将来展望を行った結果、平成 72 年、本市の総人口は 6 万 7,362 人となる見通しであります。これは国立社会保障・人口問題研究所の推計 5 万 7,190 人と比較して、1 万 172 人増加の施策効果があると見込むものであります。

次に、真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略案につきましては、先ほど申し上げました真岡市人口ビジョンや国の総合戦略を勘案して、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 カ年の中で、本市の実情に合った具体的な施策や事業を検討してまいりました。この総合戦略案については、基本目標として、「仕事をつくり安心して働けるようにする」、「真岡市へ新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して暮らしやすい地域をつくる」の 4 点であります。

これら人口ビジョン案及び総合戦略案の策定に当たっては、庁内にまち・ひと・しごと創生推進本部を設置いたしました。私を本部長、副本部長は副市長、全部長を当てて庁内における原案策定に向けて検討を進めてまいったところでありました。また、庁内で策定した原案をご審議いただくために、市民や議会代表の議員をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等のいわゆる産官学金労言の関係者 24 名から成る真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進市民会議において、原案についてご審議をいただいたところでございます。

現在は、これら人口ビジョン案、総合戦略案に関してパブリックコメントを実施し、このような本市の現状と課題について多くの市民の皆様と共有し、課題解決に向けて一緒になって考えてまいりたいと考えております。その後、市民フォーラムなどを経て最終的に本年 10 月末には策定する予定でございます。以上でございます。

○樋口教授

どうもありがとうございました。猪野さんどうでしょうか。人口が減少すると困りますか。

○猪野氏

そうですね、人口が減ると困りますね。

○樋口教授

困りますか。特にどんなところですか。

○猪野氏

地域に人がいなくなってしまうと、やっぱり寂しいですね。生活を維持するためにはそれなりの人が必要かと思います。

○樋口教授

コミュニティーの中で、皆さんが経験している中で既に困っている点も起こっているということですか。

○猪野氏

突然先生に振られて会話から入ってしまいました。今回、このような席に座らせていただきました。会場の皆様方にもここに座られる方がいらっしゃる中ではございますが、今回指名を受けましてこの席を務めさせていただきます猪野正子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

地域のコミュニティーの中で、私はこの久下田という地域に生まれまして、22歳のときに二宮尊徳ゆかりの地に嫁ぎました。その当時、100戸余りの集落はほとんど専業農家でした。今あれから40年たちまして地域を見渡しますと、小学生の子供さんたちも少なくなくなり、核家族が増えて、独り暮らしのお年寄りが増えてということで、自治会の中でも、戸数はそんなに変わりありませんが、高齢化や、子供の数が少なくなったという現状を感じているところです。

そういう中ではありますが、自治会の中では年間行事を通して、夏祭で子供や集落の人を集めたり、十五夜の子供がボウジボを打って各家庭を回ったり、人数が少なくなってしまう中ではありますが、子供の行事を続けています。9月になりますと敬老会。敬老会の数も、昔よりどんどんお年寄りの数が増えていますが、自治会の中でそのような行事を通しながら、地域のコミュニティーは大切だということを伝えているところでございます。

私の住んでいる二宮尊徳ゆかりの地のそばには「報徳田」という田んぼがあります。二

宮先生が昔、「報徳」という言葉を伝えながら農村復興に当たった場所でございます。この田んぼを利用して、二宮尊徳さんの田んぼで米づくり体験ということなども通しまして、共催団体が円融合会、二宮報徳会、桜町陣屋等管理組合、桜町二宮神社氏子会と地元の東物井自治会で、ここに家庭の皆さんや、JAが子供さんたちを対象に行っている未来ちゃんクラブの子供さんたちを集めて、昔ながらの稲づくり体験をしているところでございます。ここは、稲をつくるだけではなくて、地域の皆さんが一緒になって気持ちを一つにして行を行うことによって、地域コミュニティーの大切さを学ぶところでもあると思っております。昼食には、地元のJA女性会やお料理クラブの女性たちが昔ながらのおにぎりやけんちん汁などを提供して、ここを地域のコミュニケーションを学ぶ場とし、米づくりを通して夢を見て、未来へ、次世代へつなぐ役割としてとても大切な役割であると思っております。

また、農業の担い手もやはり確保していかななくてはならないと思っております。そういう中、我が家の経営は今、作付面積が124ヘクタール、地域の物部地区1,000ヘクタールある中の1割を担っております。家族の中で3者が認定農業者となっていて、息子、私、夫がそれぞれ分担して作業に当たり、雇用も創出しているところでございます。

イチゴも、昭和30年代に先生の生まれた足利から導入いたしまして、二宮イチゴ発祥の地ということでイチゴも頑張っているところでございます。

そういう中、農業大学生やUターンそれぞれの皆様を、家族の中で営農の勉強をしたりということで受け入れをしながら、担い手の育成に当たっております。大変なことも農業はありますが、自然と共生する農業の魅力を伝えながら、親的な役割ということで困ったときに相談に乗ってあげたり、支えてあげたり、これを次の世代にもつなげていければと思っております。

農村の景観を守る多面的な事業を農業者はしておりますが、農家だけでは本当に大変なことだと思っております。そういう中、地域住民の皆様とともに地域を守れるようなことも、地域コミュニティーの維持をしていく上でとても大切なことだと思っております。以上でございます。

#### ○樋口教授

どうもありがとうございました。農業を続ける上でも、若い力、後継者を大事にしていきたいということで、いろいろな取り組みがされているということだろうと思いました。

先日、北海道の酪農家の方に来ていただいて、小泉政務官と一緒にお話を伺いました。北海道は北農が中心に酪農をやっているところですが、その町は全くほかのところとは違った方法をとろうと。すごく濃いミルクをつくるということを主眼に、その町独自で開発しているいろいろなことをやっています。オーストラリアとも関連を持っていて、若い人たちにそういうものを勉強してほしいということで始めたのがうまくいって、若い人たちがすごく増えています。同時に、所得が増えている。若い人たちから「もうかっている

んだからベンツに乗ってもいいかな」という質問が出たそうです。「ぜひベンツに乗って、また明日どうやってもうけるかという気持ちを育てることが重要なんだ」とその人はおっしゃっていました。「若者がどんどん農業に入ってきている」ということもおっしゃっていました。

まさにイチゴにおいてもそうで、「とちおとめ」や「とちひめ」は非常においしいということで、私も特使をやりながらほかの県に行っているのですが、ぜひ若い人たちを育ててほしいなと思いました。

その上で、先ほど、人口が減ると問題なんではないかという提起をしたのですが、実は日本創成会議で記者会見をやったときに、記者の方にもそういう質問を出される方がいました。特に全国紙の経済誌の方です。「質問があります。何度も何度も地方創生をやって失敗してきたじゃないですか。これ以上無駄遣いするのは国力に影響します。むしろ人口を東京に集めたらどうですか。集中させることによって国の力もますます強くなるんじゃないか。生産性も上がるというような視点は重要なんじゃないですか。それに対してどう思いますか」という質問を受けたことがあります。その記者会見の中で増田さんと2人で答えたのですが。私はやはり、地方に元気がなければ日本の社会自身が持続できなくなっていくのではないかということから、東京にみんな集まればいいということではなくて、地方が元気になってくることだと。私の気持としては、今回が恐らくこれにチャレンジする最後だろうと思っています。財政的に、今後もう一度やり直しをしようとしても、それはもうできないだろうという状況まで財政的には追い詰められている。そういう中において、最後のチャンスを私どもが成功させられるかどうかという崖っ縁まで来ていると思っています。ぜひ栃木県にも、真岡市にも頑張ってもらいたいと思っているわけでありまして。

その中で、今の議論と絡みますが、若者が増えてほしいという言葉が聞かれましたが、どうやれば若者の希望をかなえられるようなまちづくり、県づくりができるのでしょうか。その点について何かお考えがあったら教えていただきたいと思っています。副知事さんいかがでしょうか。

#### ○鈴木副知事

現在、また将来取り組もうとしている県の取り組み等についてお話し申し上げたいと思います。若者の希望をかなえるという視点から、まず1つは、就労・仕事の関係があるかだと思います。2つ目は、結婚・子育ての環境を整えるということがあると思います。その2つを柱にして考えているところです。

まず仕事のほうですが、地域に魅力ある仕事をつくるのが大切だろうということのを頭に置きながら検討しております。各産業分野について、さまざまな取り組みを考えたいと思いますが、1つは、先ほども先生からお話がありました製造業です。栃木県内には大きな企業が誘致されています。今のところ、幸いにして海外展開等で全くなくなってしまうというところはありませんが、そういった傾向は否めない。それを引き止めていくとい



う力もあると思いますが、そのベクトルはやはりあるだろうとっております。

そのような中で、栃木県は全国有数のものづくり県であります。高度な技術力を持つ中小企業もごございます。大手の優良企業も立地しております。これが集積しているのが本県産業の強みかなということで、今の取り組みといたしましては、自動車、航空・宇宙、医療機器、光、環境産業を重点 5 分野としていますが、これまでのこうした取り組みに加えまして、今後は先端ものづくり産業として飛行機や次世代自動車といった新しいものづくりにも目を向ける必要があるということで、この誘致や積極的な支援に努めていこうと考えております。

また、耳にされたことはないかもしれませんが、ヘルスケア産業。まだまだ新しい言葉で、県としても中身がどういうものと確固として決まったものではありませんが、例えば、これからの高齢化社会に向けて健康機器を製造する会社があるとか、健康のために運動できるような施設がある。また、ソフト・ハードを含めて、それらを組み合わせた新しい事業展開もあるのではないかと。そのようなことに目を向けて、これを新たな成長産業と捉えて進めていこうと考えております。

また、本県への製造業の工場立地の現状ですが、これは自慢になってしまいますが、平成 26 年に限りますと 44 件。件数的には全国 7 位。立地面積は 93 ヘクタールということで全国 2 位でした。このほかに、いわゆる太陽光パネルを設置した団地等を加えますと、全国で件数は 3 位、立地面積は 1 位になります。それを除いても 7 位と 2 位と高位にあるということです。今後とも本県のすぐれた立地環境をアピールして、新しい企業の誘致に努めてまいりたいと考えております。

それから一次産業ですが、農業につきましては、本県は米麦、園芸、畜産とバランスがとれた生産構造となっております。農業生産額は全国 9 位ということで、9 位、10 位を保っている全国有数の農業県であると思っております。イチゴにつきましては、真岡市二宮を中心としてこちらは大生産地で、47 年連続日本一のイチゴでございまして。このほかにもニラや生乳が全国 1 位、2 位を占め、豊かな農産物に恵まれる地域でもございます。

農業分野に入られる新規就農者は、この 1 年で、過去最高の 251 人の方が参入されています。この中には農業以外の分野からの就業もあり、こうした方の増加傾向が見られています。また、8 月 30 日、都内で就農相談会「いちご王国新農業人フェア」を開催し、首都圏在住の 30 代から 40 代の方を中心に、54 名の参加をいただきました。地方創生の実現には、農業を地域の基幹産業として発展させていくことが大変重要だと思っております。とりわけ、これまでも首都圏農業ということで進めてまいりましたが、収益性の高い園芸生産の振興に取り組むなど、本県の豊かな大地とおいしい水、そして大消費地東京を抱えているという有利な条件を生かして、農業を成長産業化させることが大変重要だと考えております。

また、同じく一次産業ですが、林業につきましても、栃木県は森林資源が大変豊かな地域でございまして。これまでもすばらしい木材を提供してきたわけですが、これらにつつま

しても、素材生産する川上、製剤業者などの川中、それとエンドユーザーに商品として提供する工務店や家具屋さんと切れ目のない流通をこれから改善し、スムーズな流れにしていく。ほしいものが素材を生産する現場から長さも含めて提供できるということに取り組み、林業振興も大変重要な仕事になってこようかと思えます。

また、今日は猪野会長さんをご専門ですが、一次産業の六次産業化。これについても先生からお話がありましたが、生産者から消費者に直接、消費者の目線に立った生産物が供給できることは大変重要な取り組みだと思っておりますので、これらについてもしっかりと振興を図っていきたいと思えます。

次に、第三次産業の観光です。申し上げるまでもなく、本県は全国有数の観光地を抱えております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えまして、外国人観光客の誘致という観点に立ち、外国人にもやさしい案内板の設置や、Wi-Fi環境の整備、トイレの洋式化等に取り組んでまいりたいと思えます。本県の歴史、文化、自然、グルメとさまざまな観光がありますので、おもてなしの機運醸成をオール栃木体制で進めて観光産業を振興し、雇用の増加に努めてまいりたいと考えております。

次に、仕事とあわせて重要なのは、若い方の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえることです。まずは結婚支援です。結婚したいが適当な相手にめぐり合えない、また結婚に魅力を感じない。そういったさまざまな理由で未婚化・晩婚化が進んでおりまして、少子化に歯止めがかかっておりません。もとより、結婚や出産は個人の価値観によるものですが、結婚を希望する人が一人でも多く結婚できるように、行政としても積極的な支援が必要だろうと考えております。

県では、高校生を対象に、結婚のすばらしさや家庭の大切さ・意義、地域社会の大切さ・意義を学ぶ「じぶん未来学」を進めておりまして、現在プログラムを開発中でございます。28年度には全校でこのプログラムを実施したいと考えております。

また、結婚サポーターによる若い男女の出会いの機会の創出や、一人一人の男女の方を結びつけていただくサポーター同士の情報交換等の「縁結び事業」なども実施していただいております。皆さんにもぜひ、地域の身近な結婚サポーターとしてご活躍いただければありがたいと思えます。

それと子育て支援の関係ですが、若者が希望する人数の子供が持てるように支援していくことも重要だろうということで、市町と連携いたしまして、妊娠から子育てまで切れ目ない相談支援体制を構築していく考えでございます。第3子の壁というものがありますが、第3子まで持てる方への経済的な支援として、負担軽減を図る方策について現在検討を進めております。また、休日の旦那さんの家事・育児の時間に関してですが、これがゼロという方と、2～4時間の方の場合で、第2子以降を出産する割合が3倍も違うという全国調査結果があるようです。こうしたことから、ワークライフバランス、男性の家事・育児への参加促進や、男性の育児休業の取得についても積極的に推進してまいりたいと考えております。以上です。

○樋口教授

ありがとうございました。井田市長さんのところでも、若者の希望をかなえるいろいろな取り組みを考えられているかと思いますが、ご紹介いただけますか。

○井田市長

若者の希望をかなえる地域づくりということですが、人口ビジョン案及び総合計画案の策定に当たり、本年2月に実施いたしました人口減少に関する市民アンケートの結果から、本市の20代、30代の未婚者の結婚意識につきましては、91.8%の方が結婚を希望しているという結果となっています。また、既婚女性の方におきましては、理想の子供の人数は3人が最多で、実際に持とうと考えている子供の人数は2人が最多という結果となっております。

こうした結果から、総合戦略案におきましては、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の一つとして、「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」を行う。これは、市民誰もが安心して子供を生み育てられる環境を整備し、少子化対策や子育て支援を目的に、出生した子供1人につき3万円の誕生祝い金を支給する「赤ちゃん誕生祝金支給事業」を、平成27年4月以降に生まれたお子さんを対象に新たに実施してまいりたいと考えております。

また、結婚希望者への支援として、少子化対策と晩婚化や未婚率の改善を目的に現在実施している結婚相談会議や婚活イベントなどの縁組対策事業を拡充し、親離れ・子離れなどの視点を新たに取り入れた講演会や婚活イベントを本年度から実施してまいりたいと考えております。

なお、これらの事業につきましては、9月の議会に関係する条例や補正案を提出して、現在ご審議をいただいているところでございます。

また、仕事をつくり安心して働けるようにすることも、若者の希望をかなえることにつながることであると認識しております。このようなことから、本市では真岡第5工業団地と大和田産業団地への企業誘致についても積極的に推進してまいりたいと思っております。

さらに、農業、工業、商業などのバランスのとれた産業振興を推進して地場産業振興・育成を行うことで、魅力ある就労の場づくりに取り組むとともに、住宅取得への支援、UIJターン者への雇用・定住促進についても、積極的に若者の希望をかなえてまいりたいと考えているところでございます。

推進会議ではたくさんの市民の皆さんからいろいろなご提言をいただいております。提案には若者支援につながるものがたくさんございますので、そうしたものを今後十分に検討しながら若者を支援していきたいと思っております。以上です。

○樋口教授

ありがとうございました。猪野さんどうでしょうか。

○猪野氏

若者の希望をかなえる地域づくりということです。先ほど先生から、栃木県はイチゴが41年間日本一だというお話がありました。JAはが野管内は今年、85億円の売上を上げております。もうかる農業というのはとても若い人にとって魅力があると思っています。85億円の売上の中には、世代交代をして、若い人たちの名前もたくさん入ってきています。

私はイチゴを通して幼稚園生や小学生との交流もしております。子供たちが小さいころからしていましたが、最近では、真岡西小の子供たちが近くに見学するところがないということで、受け入れしております。社会科見学の中で、今年はイチゴの収穫が終わった6月10日くらいでしたので、ハウスに入ってイチゴを食べたりすることはできなかったのですが、暑いハウスの中で作業をしたり片付けるときはどんな形だとか、現場を見て子供さんたちが、「わーっ、イチゴのにおいってこんなに甘いにおいがするんだ」ということを感じていただけました。来年は食べられる時期にぜひ来てねとお話ししましたが、社会科見学を通して地域の特産であるイチゴを学ぶことによって、作物の尊さを学んでいただいております。

そういう中、子供さんたちから毎年、「ありがとう」のメッセージとして冊子をいただいております。これを読みますと、「真岡ってイチゴ日本一だし」とか、「子供を育てるように猪野さんはイチゴを育てているんだ」と、伝えたことがしっかりと子供たちに伝わっております。小さいうちから大切なことをしっかりと伝える。農業だけではなくほかの分野もそうですが、私から伝えられることとして、農業を通して子供たちに命の大切さを伝えております。

また、高校生のインターンシップを通して、学校では学べないこととして、農家で農業者として作業をするときに本当に大変なことを感じてもらっています。普段当たり前のように飲んでいる冷たいお茶やジュースが、汗をかいて作業した後に飲んだらとてもおいしい。ハウスの中にいたときは暑くて大変だったけれど、ハウスから出ると表の風は爽やかで、農業をしているとこういうことがわかるんですねと実感してもらったり。人と人がつながって、新たな高校生とつながり、夢をかなえるために頑張る農家の現場を知っていただくということを担っています。これを通して、実際に就農を目指して農業大学校に進んだり、農業大に進んでいる子供たちもいます。

また、女性の活躍ということですが、私は平成11年に栃木県女性農業士に認定していただきました。現在、栃木県女性農業士は114名で活動しています。そういう中で一つ一つ積み重ねながら、今回の肩書きである農村女性会議は、地域の酪農関係や農業関係、林業と、さまざまな分野の組織と各振興事務所単位にある農村女性会議が連携して、県で農村の男女協働参画を進めております。この中で、県の役割・地域の役割ということでしっかり分担しているところでございます。

栃木県でも女性農業委員が県内全域で選ばれました。真岡におきましても、前回から議会推薦枠を女性にいただき、頑張れる場所をいただいているところでございます。私も、前回農業委員として務めさせていただいたり、JAの役員としても参加させていただいております。先ほど先生のお話にもありましたように、女性が力を発揮でき頑張れる場所があれば、女性はしっかりと一生懸命、真面目に、自分を投げ捨ててまで、みんなのために、地域のために頑張れる地域づくりができるのではないかと考えております。

今、女性は下駄をはかされて女性枠というところを出ているわけですが、若者が夢をかなえたり、女性が夢をかなえたり、地域の産業を支えていく上では、しっかりと地域からも頑張る人を応援していただける支援があればいいなと考えております。

#### ○樋口教授

ありがとうございました。まさに子供たちに、働くことのすばらしさ、ものをつくることのすばらしさを見せる。そうすることによって、その人たちが、自分の仕事ということを考えていくのではないかとということでした。

子供の教室に親が授業参観に行くことがあります。逆にアメリカでもヨーロッパでは、子供が親の職場に1日行きます。お父さんやお母さんは何をやっているんだろうと、働いている姿を見せることによって、親の偉さや、働くことの厳しさやすばらしさがわかる、そういった取り組みがなされています。日本でも少しずつそういうものが出てきていると思います。今まで、働くことと日々の生活は完全に分断していました。職場でお父さんが働いている姿を見たことがない子供たちが多くなっているということ、よく聞きます。そのところはやっぱり大切なことなのかもしれないと、聞きながら思いました。

あとは、これは県ではなかなか難しいと思います。県ですといろいろな地域もありますし市町村もあります。産業もたくさん抱えています。バランスや公平性を考えると、いろいろな産業を支援していかなければならないということもあります。ただ、幾つかの市町村においては、うちの市はこの産業だけ頑張るんだという言い方で、それに特化してこうということもあります。公平性に欠け住民から不満が出るということも聞いていますが、そうしないとほかの市に勝てないということも出てきています。

行政の問題をこの間検討したときにも、余りにも配置転換が頻繁すぎるため、ある特定の産業に強いプロの行政マンが育っていないという話があります。企業を誘致してきます。誘致した企業の社長さんが2年か3年に1回工場を見に行くと、いつも県や市の担当者が変わっている。名刺の交換からいつも始まっていますということでした。これでは信頼関係ができないし、うちの仕事がどんなものか本当に理解しているんだろうか、それに対する支援をちゃんとやろうと責任を持って考えてくれているのかというようなことを、誘致された会社の社長さんが言うことがあります。いろいろなところでそれが今、起こっているのではないか。例えば3年とか5年に1回配置転換をやりますから、この道のプロという人が行政マンの中にどれだけいるのだろうか。そうすると、責任を先送りして次の担当

者に渡せばいいというものになってしまっているんじゃないか。分権化の話も、権限を渡していくと同時に、責任の明確化と責任がとれる体制をどうつくっていくかという話は知事会においても出ていると思いますし、市町村会でも議論していると聞きます。そういったところも、もしかしたらこれをきっかけに変えていかなければならないと思いつつ、話を伺いました。

引き続きまして、今は若い人を中心に話を聞いたのですが、人を引きつける、これは移住の問題もあるでしょうし、企業誘致の問題もあると思います。そういったところについて県としてどのようなことを考えていらっしゃるか、まず副知事にお伺いしたいと思います。

#### ○鈴木副知事

人を引きつける取り組みということですが、一言でいいますと、栃木を知り、栃木を知ってもらうことが必要ではないかと思っております。県民みずから本県の魅力・実力を知り、全国に広くそれを発信していくという取り組みが重要だと考えております。

いろいろなランキングがありますが、よく栃木県が引き合いに出されるものに、民間の調査機関でやっているブランド力ランキングです。本県には豊かな自然、歴史、文化、イチゴ、和牛など全国に誇れる食と、たくさんの魅力・実力があるわけですが、全国における知名度・認知度は、これらのランキングですと低い状況にあります。日経リサーチ 2013 年版では全国 45 位、ブランド総合研究所の調べでは 2013 年で 41 位ということで、低迷しております。北関東 3 県がいつも 40 位台に顔をのぞかせているのは、皆さんもご案内のことだと思います。

この原因はどこにあるのだろうかということですが、はっきりしたことは言えませんが、1 つは栃木県の県民性があるのではないかと。自慢することを余り好まず、どちらかという控え目。それが災いしているのではないかと。そこで、栃木が一番という積極的な姿勢が必要ではないかということがございます。

それから言葉です。私も栃木弁丸出しですが、こういう言葉をしゃべっていると栃木だとわかる。言葉が余りきれいではない栃木県を知られるのが嫌だということで、言葉も控え目で、出身地もなるべく明かさず別の県を言うてしまうということがあつたようです。そうではなく、ばんばん栃木弁を使って、栃木のよさ、すばらしさを伝えていけたらいいのではないかと。栃木に住んでいただいた方にも、栃木のよさは十分わかつてらつていると思つたので、そういった方に栃木県を PR してもらう取り組みも必要だろつと思つてらつた。

まず 1 つ目の、栃木への愛着の取り組みということで、今年 4 月に「とちぎの百様」というものを選定いたしました。県内の百の地域資源を、栃木県では「雷様」というように、ものについても親しみや敬意を込めて「様」をつけますが、その意味で「とちぎの百様」と命名いたしました。これは、真岡市関係では「とちぎのいちご」が当然でございます。「真

岡木綿」や「井頭公園・万人プール」、「真岡鐵道」、コットンウェイですね、SL も走ります。そういったものが百様に選定されております。ここには「栃木弁」や「栃木県民」も入っています。「栃木弁」のキャッチフレーズとして「標準語じゃねえのけ〜! ほっとする方言」となっています。また、「栃木県民」の表現としては、「誠実・勤勉!! 人情味あふれる」ということで紹介しております。それぞれ紹介する言葉をつけて、「とちぎの百様」を選んでいきます。どうぞ皆様、ネットでもごらんになれますので、のぞいてみていただければありがたい。そして、それらを全国に発信していただけるとなありがたいと思っております。

もう 1 点、小学校や中学校には「栃木ふるさと学習」というものがございます。そちらの教材に「百様」の取り組みを入れていただき、子供たちにも使っていただければと思っております。また、年度内に専用ホームページや冊子を作成する予定でございます。そういった形で皆さんにお届けできると思っておりますので、ご活用いただければと思っております。

また、栃木力の発信ということですが、オール栃木による魅力発信事業に取り組んでおります。本県の観光地、農林水産物が首都圏の消費者に積極的に選ばれるようにということです。県庁内の各部局では、これまでさまざまな取り組みをばらばらでやっていました。先ほど先生から各省庁の縦割り行政という弊害があるということでした。そういったことを一つでも解消しようということで、情報発信やイベント関係は、各部局に分かれておりましたものを、民間企業に一括して委託して統一したコンセプトで実施することで、相乗効果を狙う取り組みをしております。

1 つには、リンク栃木ブレックスの田臥勇太選手にはきのこ大使になってもらっています。また、ヤクルトの真中監督は本県大田原市出身で、宇学、今の文星学園の出身です。この前、知事が神宮球場に行つて始球式をやり、「うんまい栃木県シリーズ」ということで、球場の内外で栃木県産品や観光の PR もさせていただきました。こういった取り組みを一括してお願いして、統一したキャッチフレーズ等で取り組んでもらうという取り組みを進めております。

そして、県民一人一人がスポークスマンということで、私ども職員には本県の営業マン・営業ウーマンとしてとしての仕事もあるということです。その 1 つとして、名刺を統一デザインにしております。3 種類ありまして、上半分が黄金色で、下に名前を書くようになっています。歴史・文化をコラージュで表現してありまして、裏に陽明門やイチゴ、男体山、塩原温泉が入っています。裏の写真については、これを少しずつ変えていこうというと考えております。緑と赤がありまして、緑は自然の色、赤はグルメでイチゴの色でございます。こういったものをあちこちでばらまいて、栃木県はどういうものか、これを材料にして宣伝できたらと思っております。そして何よりも、県民の皆さん一人一人に栃木県のスポークスマンになっていただきたいと思っております。

栃木の魅力発信は以上ですが、次に、栃木への人の流れをつくり出していくということで、ほかの地域から人を呼び込む取り組みも重要であります。若者の定着は特に必要だと

思っております。県内の高校生の約半数が大学・短大等に進学しますが、そのうち県内の大学・短大に進学する方は4分の1、残りの4分の3の方は全部、県外の大学に進学しています。首都圏の大学に全体の半数の学生が進学しますが、県内に戻ってくる方はその3分の1で、本当に戻ってこられる方は少ない。

ちなみに、4分の3の方が県外に行ってしまうわけですが、一人当たりの仕送り額に人数を掛けて大雑把な推計をすると、トータルで年間255億円がお父さん・お母さんのところから県外に行っているということですので、これらが少しでも県内で消費されるようになればいいなと思っております。

また、県内の大学・短大では、大学コンソーシアムとちぎというものを構成しています。お互いのカリキュラムを相互に融通し合って、単位にしないものもありますが、それらを単位化して交流を図ろうという取り組みを進めております。県としましては、地域で活躍しようという学生を対象に海外留学支援に取り組んでおります。そうしたことで、引き続き県内の大学・短大の魅力向上に努めてまいりたいと思います。

それと、栃木への就職を支援する取り組みといたしまして、県外の大学で学ぶ学生向けに県内へのUIターンを進めるため、首都圏にある大学と就職連携協定を結んでおります。今年から取り組んでおりますが、今年度中に70校を目指したいと思います。現在34校と協定ができました。「とちまるボード」というボードを各大学に掲示していただくことも入っています。それは、県内企業の宣伝情報や、中小企業であれば企業の特徴ある技術をPRしてもらえそうな場として設定しています。

また、栃木への移住の促進ということですが、東京圏在住者の3割の方が地方への移住を検討していると申し上げました。2地域居住や東京への通勤も含めて、本県に人を呼び込む取り組みを積極的に展開してまいりたいと思います。現在、東京の有楽町駅前にある交通会館の中に、幾つかの都道府県でふるさと回帰支援センターというものをつくりました。栃木県も「とちぎ暮らしサポートセンター」を開設しまして、相談員1名を配置したところでございます。これらによりまして、移住を希望する皆さんに栃木県の情報を提供していこうと考えております。そのようなことで、新たなふるさととして栃木県を選んでもらえる方々を栃木県に呼び込めればいいなと思っております。以上でございます。

○樋口教授

ありがとうございました。井田市長さんどうでしょうか。

○井田市長

地域の魅力を発信する・伝えるについてであります。魅力を発信する・伝えるという点では、総合戦略案において「真岡市へ新しい人の流れをつくる」を基本目標としており、その中で、地域の魅力の1つである観光情報の発信と、それによる誘客の強化を掲げております。



具体的には、平成 26 年に開館いたしました久保記念観光文化交流館や SL キューロク館などの観光拠点を活用し、観光コンシェルジュやモオカの休日、もおか魅力発見隊などの観光まちづくりの担い手に対する支援を行い、本市の魅力を積極的に発信してまいります。これはご存じの方もおられるし、まだ知らない方もおられると思いますが、観光コンシェルジュやモオカの休日、もおか魅力発見隊というのは、3 年ほどかけまして、真岡市の交流人口を増やそうということで観光ネットワーク事業を行いました。

官民一体となって真岡市の魅力をどう発信したらいいのか、それぞれの立場で真岡の魅力を発信し、真岡のシビックプライド(誇り)をどのように市民の皆さんが思っているか。そうした誇りというふうなものも皆さんに知ってもらおうということで観光交流ネットワーク事業を行い、職員は胸につけていると思いますが「マイネームイズモオカ」というロゴマークをつくりました。これは、愛する真岡になるということで、一人一人が自分の問題として真岡をどうすればいいのか考えてもらう、観光ネットワーク事業というものを行いました。はじめて官民一体になって交流人口を増やすための事業を行ったと思います。そういう中から自発的に出てきたのが、観光コンシェルジュやモオカの休日、もおか魅力発見隊です。こうしたことをこれからもさらに進めていって、多くの皆さんに真岡を振り向いてもらおうと思っております。

その中で特に、今までシャッター通りであった門前地区では、若者たちが門前地区に入って真岡の魅力を発信していただいているところでございます。こうしたことについての支援をこれからも行ってまいりたいと思います。

また、観光事業については、知事さんの言葉ではありませんが「つぎつぎ とちぎ」という言葉がありますが、一過性で終わるのではなく、どこかで民間に火がついて爆発するまでは、行政ができる限りの支援をしていきたいと思っております。新たな事業展開を官民一緒になって進めていきたいと思っております。

その一環として今、お祭り会館の建設ということで皆さんから要望がございます。こうしたことも、民間の皆さんと一緒に考えて、お祭りに参加している若い人たちの考えも取り入れていきたいと思っております。

さらに、人を引きつけるという点では、本市に住みたい、住み続けたいと思っていただけるまちづくりを実現するため、シティプロモーションを推進してまいります。具体的には、シティプロモーション推進担当課を配置して、市の魅力発信と定住促進を一元的に行うとともに、ターゲットの設定や意向を把握することなどにより、新たな施策の検討を行ってまいります。

また、地域の魅力という点では、安心して暮らしやすい地域をつくることといたしまして、市民全体の活力ある地域づくりを掲げ、市民みずからが魅力ある地域づくりを行くことに対して支援してまいります。現在 134 の自治区がございますが、自治区の皆さんに、いろいろなメニューがございますがそうしたメニューをぜひともこなしていただいて、地域のきずなをつくって発信していただくということで、地域づくり事業を行っております。

す。それぞれの地域に応じたメニューに沿って地域づくりを進めて、地域から多くの皆さんがほかに発信していただければありがたいということで進めているところでございます。

具体的には、既に実施している「みんなでつくる地域づくり事業」として、地域の誰もが生きがいを持って安心して暮らせる社会を構築するため、市民みずからの創意工夫のもとに行われる地域活動を支援し、誇りと愛情の持てる地域、今後も住み続けていきたいとなる地域をつくってまいりたいと考えております。

ここまで申し上げた事業以外でも、さまざまな事業、さまざまな機会を通して、地域の魅力、本市の魅力を発信し、市内外に伝えてまいります。以上でございます。

#### ○樋口教授

ありがとうございました。いろいろな取り組みを真岡市は頑張っているな、というお話だったと思います。今後も頑張してほしいと思います。猪野さんいかがですか。

#### ○猪野氏

栃木県で育種した「とちおとめ」は全国シェアで、皆さんご存じのとおりどこに行っても買えます。15号という名前では選抜されたものは「とちおとめ」という名前がつけました。13号で選抜された栃木県で育種されたイチゴは「とちひめ」という名前がつけられました。「とちひめ」は栃木県の観光イチゴ園に登録した園のみでつくれるイチゴとなっています。我が家でも「とちひめ」にすごく魅力を感じていまして、ずっとつくっております。「とちおとめ」ももちろんつくっていますが、これはJAのパッケージセンターを利用して、全量パッケージセンターに納めております。「とちひめ」につきまして、門外不出で、栃木県に来なければ、真岡に来なくては食べられないイチゴということで、我が家に多くの皆様に来ていただいているところです。父親の介護などでなかなかできなかった時期もありますが、ここ数年はぼちぼちと、人数にしたら1,000人もいかない人数ですが、東京の消費者団体の皆様や家族連れの皆様に来ていただいております。

私の家は何の環境も整えておりません。いろいろな観光イチゴ園があってもいいかなと思っていまして、何も無いのが自慢です。農家の空間を開放して、ここに来て農村のよさを感じていただいて、ハウスに入ってイチゴの成り立ちの説明を聞いてからでないと食べられないイチゴです。大変だけれども、逆におもしろそうだなということで、人から人へ、小さな引きつける役割ができているかなと思っております。

ここに来たときには、イチゴだけの話ではなく、我が家では息子は土地利用型の農業で地域の農業を守っているという話、お米をぜひ皆さん食べてくださいというような訴えも、消費者の皆様にしております。そういう伝える場所がやはり大切です。栃木に来ないと食べられないイチゴ、幻のイチゴと言われていますが、人とちょっと違ったことをしながら、魅力を発信しているところでございます。人と人がつながって、人の出会いの場にもなっております。

また、私は JA 女性会の役もさせていただいております。この管内は JA はが野管内で、1,900 名近くの仲間が活動しております。6 つの支店の中で、支店は支店ごとの地区を担当する会長さんたちにやっていただくわけですが、本店では地産地消をやっていく中で『うまいもん』というお料理の本を発行したり。これは皆様が毎年応募してくれたものを集めた本でございます。

また、文化的なことでは、去年は真岡市民会館に美輪明宏さんと呼んで、女性だけで成功させました。1,000 人規模で頑張ったこともあります。一人一人が頑張ってはじめてそのような事業ができるのかなと思っております。

二宮地区におきましては、二宮時代からやっていたいちごまつりがあります。真岡のいちごまつりということで、コミュニティーセンターの芝生の前のところでの今回で 10 回を数えるいちごまつりに、多くの皆様の参加をいただいております。1,000 円の料金でたくさんのイチゴをもってということで、集まってくる皆様に、栃木県女性農業士会で作った食農カルタをご披露させていただいております。参加した皆様は、農産物のプレゼントをいただいて満足そうに帰っています。

また、この夏行われた尊徳花火大会。これも、みんなが力を合わせて、市役所の職員の皆様も一緒にテントを立てたり、ごみの片付けをしたり。そういうことをしながら美しい花火が見られる。地域のために一生懸命、人が頑張って、きれいな花火を見て。でもその後はごみを片付けて。一つ一つ本当に大変な思いはしますが、真岡の 9 月の広報に 8 万 1,023 名と載っていましたが、8 万人の人出があるくらい人を集めております。

私は今年たまたま大曲の花火に行ってまいりました。8 万人の人口が 76 万人を集める。すごいなと思いましたが、二宮地域でやっている尊徳夏まつりの花火も大曲に絶対に負けていないと思いました。職員や地域の人、子供会の皆さん、女性たちと、地域を挙げてみんなが一生懸命お祭りを手づくりし、地産地消でお赤飯をふかしたりジャガイモを揚げたりして、多くの皆様に喜んでいただいているところです。「来年も来るからね」という言葉は、交流人口の面で真岡にこれから住んでもいいという人が増えるのではないかということを考え、地域のために、楽しみながら頑張る仲間とともに、女性会活動も頑張っているところでございます。以上でございます。

#### ○樋口教授

ありがとうございました。皆さんいろいろ工夫されています。大変だと思いますが、ぜひこの後も続けていただきたいと思います。

先日、山陰に行きました。副知事さんが栃木県のブランド力は下位のほうだということをおっしゃいましたが、同じことを島根県と鳥取県でも言っていました。やっぱり一番下のほうです。関西の人に栃木、茨城、群馬がわからないのと同じように、関東や東の人にとっては島根、鳥取はなかなかわからないという話が出ていました。特にこの 2 県は元々公共事業が非常に多く、建設業の産業シェアが全国でも抜きん出て多いところでした。と

ころが、財政の引き締めで建設から人があふれ、仕事がないという問題を非常に大きな深刻な問題として抱えています。民間の企業に頑張ってもらわなければいけない。それをサポートしていくことが県やそれぞれの市の役割だということで、最近、地域提案型の事業が始まっています。それぞれの地域で発案したものについて、別名コンテスト方式とされていますが、国に提案して、予算は国がつけますというようなことをやっているのです。

実は島根県、鳥取県は危機感が非常に強く、いち早くまちおこしに取り組む自治体が非常に多いということが言われています。特に2005年以降は人口が増える市町村が幾つも見られるようになっていきます。広島から移住したり、若い人たちがほかの県から移住するということが起こっていますし、出生率も上がってきています。

その中で浜田市が提案された一つは、女性職員が提案したものを、市長さんがこれはいいということで提案したということでした。それは、全国のシングルマザーに呼びかけて、うちの市に来れば介護士の資格を勉強できます。勉強するときには、所得保障もありますし、取った後の就職先についても面倒を見ますと。そういうものを始めるということで、全国からかなり応募が来ているそうです。こういったものは、まさに人を呼び込む施策の一つの方法です。そういったものが提案される事態になって、まさにそれぞれの発想勝負になってきているということがあります。

こういう方法を進めていくと、発案力や実行力があるところは予算もとれますし、同時に人も増えていくと思いますが、中にはそれができない自治体が出てきてしまう危険性があります。これをどうするか。今までは、底上げという形で全ての市町村・県が何とか生き残っていきけるような仕組みをとってきました。今回、全国一律をやめることによって、何もやらないところは逆に沈んでいく可能性もある。だけど底上げは必要なのだろうかという議論をしたことがあります。そうしましたら、官邸の会議の中で麻生副総理は、「全部を助けることは不可能だ。やっぱり頑張っているところが助かる仕組みが、分権化ではどうしても出てくるのではないか」というような話をされました。それについてどう考えたらいいか。いろいろな考え方があってと思います。あると思いますが、それぞれの地域の頑張り、横並びではなく地域の特性を生かした発案や実行ということになると、どうしてもそういう面が出てこざるを得ないだろう。市町村間の差はかなり拡大していくのではないかと、私どもも懸念しているところです。全てのところが頑張ってくれば、それにこしたことはない。そんなことを私どもも議論しているということをご紹介しておきたいと思います。

最後に、時間は過ぎていますが、せっかくの機会ですので皆様からご意見、ご質問を受けたいと思います。今行われたパネルディスカッションへの質問でも結構ですし、私の最初の話に対する質問でも結構ですので、手を挙げて発言していただければと思いますが、いかがでしょうか。恐縮ですが、お住まいの市町村名とお名前をお願いいたします。

○質問

真岡のカワムラです。先生のほうから答えみたいなものは出ているのですが、実際には実施されていないと思いますので。

今、人口の増減を見ますと、高度成長のときに各県・市町村全て、工業団地の誘致をやられました。その時点で人口は相当動いています。移動してきた人が今、定年を迎えました。そういう中、こちらで育った子供さんが、今の一極集中ではないですが、東京の大学に行き、向こうに就職していることが多いと思います。そういう子供さんは、ふるさとがこちらにあっても、大学に行って向こうで就職し、年寄りだけがこちらに残るとというのが、現在あちこちで見られる現象だと思えます。将来、年寄りだけがこちらに残ってしまって、子供さんは定年になったころに戻ってくる。戻ってきてくれればいいのですが、なかなか仕事の関係で戻れないということもあろうかと思えます。

そういう点では、大学に行っても田舎に就職するのだということで、工業団地の誘致ということは例えば県あたりが主導でできれば一番いい。先ほど先生が言っていました、大学卒業後に田舎で就職できるように、本社や研究所などは税法上免除・軽減されるという方策がとれば、相当流れが変わるのではないかと。はっきり言って大企業は大体表を向いています。これからますます TPP 等の問題で表を向かなければならない状況だと思えます。そういう中で、そういうことが図れば、子供さんを大学にやっても将来田舎に戻ってきてこちらで就職し、ひいてはそれが結婚にもつながると思えます。

今、たまたま私は結婚相談員もやっているのですが、いろいろ頼まれている中でも、東京でお見合いをさせてくれということが非常に増えています。私どもはボランティアとしてしょっちゅう東京に出ていくわけにもいかないということで、それなりの段取りで動いているのですが、そういう問題にまでつながってきている。

特に、女性が向こうに就職してしまって、何とかこっちに 1 人ぐらい戻れないかと。たまたま二、三日前にも日光のほうの奥さんから電話がかかってくる、何とか相談に乗ってもらいたいと。2 人とも東京と埼玉に行ってしまったけれど何とかならないですかねという電話があったくらいです。

工業団地の誘致については、本社や研究所に対して税金面で対応するということがあれば、相当変わるのではないかと感じましたが、その辺はいかがでしょうか。

#### ○樋口教授

どうもありがとうございます。ご提案として承りたいと思います。工業団地の誘致に限らず、企業を誘致することに対する税制上の取り組みは、いろいろなところで検討してまいりましたし、今も検討しているところだろうと思えます。例えば、本社機能を移転することによる税制上の優遇策、これがうまくいっているのかどうかはわかりませんが、例えばコマツが本社の一部を小松市に移します。あるいは YKK が福井のほうに移すことを決定しました。経団連がこの調査を始めていますが、全ての本社機能を移すのではなくて、移せる機能も相当あるという形で移していくことが検討されていくのかなと思えます。

かつては、一度東京の大学に進学しても、20代、30代でUIJターンという形で地方に戻っていた人が多かったのです。これが21世紀になってから見られなくなっている。その最大の理由は何かという、おっしゃるように大手企業、例えば代表的なのは地銀や自治体が採用を減らしているからです。こういったところで働き場所がない。私の学生の中にも、実は実家に帰りたいんだけど、就職活動をやったが結局だめでした。東京なら仕事があったので残ることにしましたという学生がかなりいるのも事実です。ですから、働く機会を増やしていくことが、おっしゃるように最大の策になると思います。

もう一つ、大学と地域との関係についても、今までどちらかという大学は閉じた存在で、地域との連携については必ずしも十分図られてこなかったところが多かったのではないかとすることも、今回の議論の中で出てきております。先ほどのプラットホームの話もそうですが、大学発の研究・イノベーションを町が受けとめて雇用を増やしていくということも、幾つかのところでは起こってきています。

例えば山形県米沢市です。山形大学の工学部がありますが、そこで開発した技術を産業化し、これによって雇用を増やすということで、全国から山形大学に進学した人たちが米沢に残っていく傾向も出てきています。地域と大学の関係についても今回、見直しが求められています。

これは文科省の話ですが、例えば今回、大学のミッションをはっきりさせろと。世界をリードする大学であるのか、日本をリードする大学であるのか、それとも地域再生に力を置く大学であるのか。ミッションをはっきりさせることによって、予算措置をそういう形でとりますよと。具体的には、今までも国立大学については例えば卒業生の就職率で予算に差をつけるということをやってきました。今回検討されていて、多分そうなるかなと思っていますのは、単なる就職率ではない。就職率であれば、例えば栃木県の大学を卒業した人が東京に行っても就職率としてカウントされますが、その地域にどれだけ就職したかを一つのメルクマールにしますと。それがいいかどうかは大学の間でも議論はあるのですが、地域と大学の関係が日本では非常に薄いということも議論になってきていると思います。

実は来週、青森県の弘前大学に行きます。弘前大学と北東北の国立大学の3つの大学でそういったシンポジウムをやりたいということです。そこでは女性の活躍と地域とか、そこにおける大学の役割は何かとか、あるいは技術発展・開発とそれぞれの地域の産業のかわりについて評価するにはどうしたらいいかという具体的なシンポジウムです。そんなことを今考えてきているということです。貴重なご意見をありがとうございました。

もしよろしければ、時間も過ぎておりますので、今回のパネルディスカッションは以上で終了したいと思います。もし皆様から何かございましたら——よろしいですか。

それでは、以上でパネルディスカッションは終了いたします。どうもありがとうございました。